

## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物付属設備、車両運搬具、什器備品 .....定率法によっている。  
ソフトウェア .....定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金 .....職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金 .....期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
なお、役員退職慰労引当金についても当該科目で計上している。
- (4) 消費税等の計算処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	14,123,200	0	0	14,123,200
特定預金	387,370,000	0	0	387,370,000
小 計	401,493,200	0	0	401,493,200
合 計	501,493,200	0	0	501,493,200

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、以下のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	14,123,200	—	(14,123,200)	(14,123,200)
特定預金	387,370,000	(0)	(389,570,000)	—
小 計	401,493,200	(0)	(401,493,200)	(14,123,200)
合 計	501,493,200	(0)	(501,493,200)	(14,123,200)

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,279,407	2,915,502	4,363,905
車両運搬具	1,417,148,975	1,214,673,942	202,475,033
什器備品	5,821,774	4,202,759	1,619,015
ソフトウェア	9,953,954	1,429,409	8,524,545
合 計	1,440,204,110	1,223,221,612	216,982,498

## 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
厚生労働省補助金	厚生労働省	—	222,430,777	222,430,777	—	—
合 計		—	222,430,777	222,430,777	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
検診車の減価償却費	59,986,949
指定寄付金の当期使用分の振替	54,939,202
経常外収益への振替額	0
合計	114,926,151

7 関連当事者との取引の内訳

該当事項なし

8 その他

該当事項なし